



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

コード番号 9613

URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男

問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長 (氏名) 日下部 啓介 (TEL) 03-5546-9962

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	392,245	9.4	17,377	15.0	17,323	12.8	10,063	36.5
28年3月期第1四半期	358,599	6.8	15,115	174.1	15,355	248.2	7,373	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期△26,670百万円(—%) 28年3月期第1四半期△1,713百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	35.88	—
28年3月期第1四半期	26.29	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	1,788,169	735,569	39.3
28年3月期	1,860,319	773,670	39.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 703,486百万円 28年3月期 740,908百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,650,000	2.2	105,000	4.1	99,000	0.9	58,000	△8.5	206.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 7 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期1Q	280,500,000株	28年3月期	280,500,000株
29年3月期1Q	99株	28年3月期	99株
29年3月期1Q	280,499,901株	28年3月期1Q	280,499,901株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、(添付資料) 6 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。
- (2) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
- (3) 本資料 (添付資料を含む) に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	6
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	7
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりであります。

国内の経済は、企業収益が改善を続け、設備投資も増加基調にあるなど、緩やかな回復を続けております。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の弱さが国内の景気を下押しするリスクに留意する必要があるものの、緩やかに回復していくとみられております。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせております。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。

海外の経済は、弱さがみられるものの、緩やかに回復しております。また、景気の先行きにつきましても、金融資本市場の変動や、アメリカの金融政策正常化、中国を始めアジア新興国等の経済の先行き、及び地政学的リスク等の海外経済の不確実性の高まりについて留意する必要があるものの、緩やかな回復が続くとみられております。

海外の情報サービス産業においては、アメリカ市場では緩やかな成長持続が見込まれております。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しているものの、市場成長率は实体经济の減速を反映し、若干鈍化するとみられております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは「2016年度（2017年3月期）～2018年度（2019年3月期）：3ヵ年」の中期経営戦略を以下の通り策定し、取り組みを進めております。

<基本方針>

NTT DATA: ASCEND Rise and grow as a global brand

NTT DATAグループは、世界各地域での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上とグローバルシナジーの発揮により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングのさらなる深化

環境変化や技術革新をとらえ、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りしたこれまでにない新規市場創出を行う「リマーケティング」については、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果をあげております。環境変化や技術革新がますます加速している状況をふまえ、世界各地域においてシェア拡大と新規市場創出を加速します。

また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで世界的なニーズの変化や技術革新をとらえ、提供ソリューション・サービスの拡充、グローバルプロジェクトへの対応力向上、ユニークな市場創造を図り、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

これまで開発してきたソフトウェア開発自動化技術と当社グループに蓄積されたソフトウェア資産を組み合わせることで、激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、さらなる生産技術革新を図ります。

また、グローバルでの適材適所によるR&Dやオープンイノベーションの推進により、常に最先端技術を取り入れ、それを元に新しい社会ビジョンやコンセプトを着想することで、お客様のニーズを先取りし、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<目標とする経営指標>

グローバルブランドとしてブランド価値の向上に向け、各地域の売上拡大とともに、継続的な投資に必要な利益の確保と経営効率の追求を図ってまいります。具体的な財務数値目標については、海外での大型買収についての交渉が完了次第、速やかに公表します。

【事業活動の取組状況】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

＜公共・社会基盤＞

マイナンバーの活用ビジネスやIoT^(注1) 関連等の新規ビジネス、当社グループがこれまでの国内ビジネスで得た実績・ノウハウを活用した海外案件の創出、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）等に伴う市場変化への対応等による事業拡大を目指しております。

（主な取組事例）

- ・当社及び一般財団法人リモート・センシング技術センターは、衛星画像を活用した世界最高精度の「AW3D全世界デジタル3D地図」^(注2) について、新たに4月26日より全世界の陸地をカバーした3D地図として提供を開始。これまで世界60ヶ国の幅広い分野で利用されており、全世界の3D地図提供が可能となることで、資源・環境・防災・交通分野における世界規模での調査、シミュレーションなど新たな需要にも対応することが可能となる。また、高解像度衛星画像を利用した最高50cm解像度の「高精細版」と、建物を正確に表現した「建物3D地図」を追加。これにより詳細な情報が必要な都市計画、施設管理、通信電波シミュレーション等の分野への更なるビジネス拡大を目指していく。
- ・東京電力ホールディングス㈱をはじめ、他電力会社向けスマートメーター運用管理システムの電力小売自由化対応や、電力広域的運営推進機関スイッチング支援システム等各種システムについてもサービスを開始。また、2016年4月1日に電力小売全面自由化の開始を迎え、新電力事業者向けクラウドサービス「ECONO-CREA」について全面サービス開始。今後2017年4月からのガス小売全面自由化についても引き続きビジネス拡大を目指す。
- ・IoTを活用した情報システムの開発費用を削減し、短期間でのシステム導入を可能とするIoTプラットフォーム「ANYSENSE」^(注3) について、上下水道事業者向けに運用を開始。さらに、河川・道路等の自治体や民間分野への導入拡大を図り、12の組織・企業に同サービスを提供、導入を推進中。今後は上下水道分野に限らず、農業分野、民間製造分野においても、施設間の統合的な監視制御ソリューション、異常・故障の予兆検知ソリューションの提供を通して、Industrie4.0（第4次産業革命）の潮流に乗った横展開を推進し、適用分野・マーケットの拡大を目指す。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、ユーティリティ業界向けビジネスにおける減収はあるものの、中央府省向けビジネスの規模拡大等により、891億円（前年同四半期比8.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び原価率の改善等により、70億円（同72.6%増）となりました。

＜金融＞

国内外における決済高度化ニーズの高まり、規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化、及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長を目指しております。

（主な取組事例）

- ・金融機関向け電子記録債権一括ファクタリングサービス^(注4) である「でんさいファクタリングサービス」を㈱りそな銀行、及び㈱八十二銀行へ提供開始。従来、独自記録機関をもつメガバンク、もしくはメガバンクと提携した金融機関のみが提供することができた電子記録債権一括ファクタリングサービスを共同利用型の機能として提供することにより、「でんさいネット」^(注5) に参加する金融機関は、主体的かつ低コストで顧客へ同サービスを提供することが可能となる。また、顧客企業との金融取引や決済口座が他金融機関に移転することを防止するとともに、手形を利用していた企業の電子記録債権利用を促すことも可能となる。今後は、今回サービス提供を開始した㈱りそな銀行、㈱八十二銀行に加え、さらに多くの金融機関での導入を目指していく。
- ・金融機関向け基幹系システム「BeSTAc1oud」^(注6) を地域金融機関以外では初の採用となる㈱あおぞら銀行にサービス提供開始。高い拡張性・柔軟性や、東西二つのセンターによる国内最高水準のバックアップ機能、当社の基幹系システム運営実績などを評価された。今後も、「BeSTA」をベースにした先進システム機能の拡大・拡

充を行うとともに、幅広い金融機関に最適なソリューションを提案することで、更なる利用行の拡大を推進する。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行・保険・クレジット業界向けビジネスの規模拡大等により、1,186億円（前年同四半期比1.9%増）となりました。
- ・営業利益は、増収による増益はあるものの、減価償却方法の変更等による原価率悪化影響もあり、66億円（同0.9%減）となりました。

<法人・ソリューション>

デジタルが引き起こすバリューチェーンの変化や、さらなるグローバル展開に向け積極的なIT投資を進めている小売・流通・サービス・製造業のニーズに対して、法人・ソリューション分野の強みを伸ばし、それらを掛け合わせたトータルサービスで対応し、ITパートナーから事業パートナーへの進化を目指しております。

（主な取組事例）

- ・ネットイヤーグループ(株)と当社は、流通業界を中心とした企業へのオムニチャネル導入の推進を目的に協業することで合意。ネットイヤーグループ(株)が強みとするユーザエクスペリエンス^(注7)デザインと当社の強みであるプロジェクトマネジメント力・システム開発力を組み合わせることで、コンサルティングからシステム構築・運用、運用における情報解析等までトータルに支援し、顧客の競争力を強化するための最適なオムニチャネルの提供を目指す。
- ・当社、当社子会社である(株)NTTデータMSE、及び(株)デンソーは、資本提携を通じ、協業関係を構築した。自動車業界の安全分野では、ドライバーに安全運転を促す仕組みの重要性が増しており、これらを制御する車載ソフトウェア開発が高度化、複雑化している。当社は、ドライバーの高度運転支援に取り組む(株)デンソー、組込ソフトウェアや車載ソフトウェア開発に強みを持つ(株)NTTデータMSEとの協業関係構築によって当該車載ソフトウェアの開発力強化・効率化を図り、ITを活用した次世代車社会の実現に貢献していく。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、流通・サービス業界向けビジネスの規模拡大等により、977億円（前年同四半期比9.9%増）となりました。
- ・営業利益は、販管費の増加や減価償却方法の変更等による原価率悪化影響はあるものの、増収により、60億円（同1.6%増）となりました。

<グローバル>

Global 2nd Stageに向けて、引き続き、既存事業の成長とM&A実施による事業の拡大及び競争力の強化により、各地域や事業領域における存在感を高めるとともに、グローバルでグループ各社が事業連携を図り、それぞれが持つ強みやリソースを結集することによってさらなる競争力の源をつくり、収益力強化を目指しております。

（主な取組事例）

- ・当社子会社であるドイツintelligence AGを通じて、2016年6月ITML GmbH（ITML社）、同年7月BIT. Verwaltungs GmbH（BIT社）を100%子会社化。これらにより、ITML社の強みであり、SAPで高成長が見込まれるCRM（Customer Relationship Management/顧客管理システム）領域におけるサービス提供能力、自動車や製造業等を中心とした経済成長が著しいドイツ南部での事業拠点及び優良な顧客基盤を獲得するとともに、BIT社の事業拠点であるドイツ東部での開発や保守・運用のさらなるリソース拡充が可能となる。今後は、ソリューション、地域、顧客基盤の面でITML社及びBIT社との間でシナジーを創出し、欧州・ユーロ圏の中核市場であるドイツにおけるシェア拡大を進めていく。
- ・当社子会社であるNTT DATA ASIA PACIFIC PTE. LTD. を通じて、ベトナムのVietUnion Online Services Corporation（VietUnion社）の株式を追加取得することで出資比率を引き上げ、子会社化することを合意。これにより、VietUnion社の強みであるビルペイメント（コンビニエンスストア等の大手加盟店を通じた請求収納代行）事業のポジションを確固たるものにするるとともに、当社の「CAFIS」のノウハウを活用しながらサービス拡充を図ることで、ベトナムの決済インフラ・サービス発展への寄与を目指す。

当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、為替による減収影響はあるものの、欧州子会社における決算期統一や規模拡大等により、1,452億円（前年同四半期比18.4%増）となりました。
- ・のれん償却前の営業利益は、増収影響はあるものの、大型買収関連費用の影響により、12億円（同13.1%減）となりました。

(注1) IoT (Internet of Things)

IoTは一般に”モノのインターネット”と言われるものです。私たちがインターネット上でお互いの情報を伝達し合って活動すると同様に、ネットワークに繋がっている「モノ」同士が、情報を共有して、有益な情報を生み出したり、人の手を介することなく動くことです。

(注2) 「AW3D全世界デジタル3D地図」

宇宙航空研究開発機構(JAXA)と連携し、JAXAの陸域観測技術衛星「だいち(ALOS:エイロス)」によって撮影された約300万枚の衛星画像を用い、世界で初めて5m解像度の数値標高モデル(DEM)で世界中の陸地の起伏を表現する3D地図として、サービス提供しているもので、商用衛星画像を使って高精細版サービスも提供開始しました。従来の航空写真等を用いた手法と比べ、精緻かつ低コスト、短納期で3D地図データを入手することが可能となり、特にアジアやアフリカをはじめとする新興国において、地図整備、防災対策、電力分野の発電計画、資源分野の鉱区探査、衛生分野における疫病の感染拡大の対策、都市計画や設備計画等、幅広い分野への利用が広がっています。

(注3) 「ANYSENSE」

センサー、機器、プラント等、離れた場所にある、さまざまな「もの」の情報を収配信するIoTプラットフォームのことで、「つなぐ」「ためる」という強みを活かし、工場などの施設内にある異なるメーカーの様々な装置、ロボット、及び工作機械などからデータを収集し、蓄積することが可能です。

*適用施設/システム等

上下水道分野：浄水場/ポンプ場、農業分野：農業用水管理システム、民間製造業分野：工場/プラント

(注4) 一括ファクタリングサービス

利用企業（支払企業）が手形等で支払う買掛債務（売掛債権）を、金融機関が利用企業の取引企業（納入企業）から買い取り、利用企業（支払企業）の与信を用いて低利な割引率で資金提供を行うサービスのことで。

(注5) 「でんさいネット」

㈱全銀電子債権ネットワークの提供する電子記録債権サービスのことで。

(注6) 「BeSTAcCloud」

標準バンキング・アプリケーション「BeSTA」をベースに各利用銀行の柔軟性を高めた基幹系システムとして2014年からファーストユーザーとしてフィディアグループの㈱荘内銀行及び㈱北都銀行にサービス提供を開始しております。

(注7) ユーザエクスペリエンス

製品やサービスを通じて得られる体験の総称のことで。

【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション(SI)事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされております。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化など「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでおります。また、「最先端技術の活用」とともに、変化に柔軟に対応できる開発力でお客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しております。

<生産技術の革新>

「生産技術の革新」に関して、当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできました。これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっておりましたが、近年では競合他社でのソフトウェア開発自動化技術への取り組みも進んできております。そうした中で、自動化技術の更なる高度化と、社内の開発プロジェクトへの適用率向上が競争上の重要な要素となってきております。

また、今後IT業界でニーズが高まることが予想される新たな技術要素として、レガシーシステムの更改(レガシーモダナイゼーション^(注1))があります。過去に開発し、その後度重なる機能追加等を繰り返す中で、お客様自身もシステム仕様の全体像を把握できなくなってしまっているシステムの更改は非常に難易度の高い作業となります。現行システムの老朽化と共に、今後こうした案件が増加していくことが想定されており、レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の確立が必要とされています。

(主な取組事例)

- ・レガシーモダナイゼーションを安全・確実に遂行するための方法論の研究開発を推進し、レガシーシステムの分析と、分析結果に基づいたシステム復元を行うためのプロセス定義を実施。また、お客様(発注者側)にも、レガシーモダナイゼーションに関する課題認識を醸成するため、当社の働きかけで独立行政法人 情報処理推進機構(IPA)の下に「システム構築上流工程強化部会/モダナイゼーションWG」を設立。社会全体でレガシーモダナイゼーションの課題解決に取り組む環境の整備を進めていく。

＜最先端技術の活用＞

「最先端技術の活用」に関して、当社では、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、様々な観点から将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注2)として策定・公開する取り組みを行っています。NTT DATA Technology Foresightが示すトレンド情報を指針として、将来社会に必要とされる先進技術の開発を重点的に進めることが、お客様に魅力的なシステムを提案・提供し続けるための重要な要素となっています。

(主な取組事例)

- ・中国・貴陽市内において、信号制御による渋滞緩和技術の実証実験を実施。交差点に設置された約100台の交通管理カメラの画像100万台分のデータを用いて渋滞予測・信号制御のシミュレーションを行い、信号設定を最適化。実験対象区間の移動時間が平均で10%、最大で51%改善されたことを確認した。今後は、本実証実験を含めた実績を基に渋滞緩和ソリューションを実用化し、日本国内及び世界各国への展開を推進していく。
- ・コミュニケーションロボット「Sota」を活用した顧客対応支援の実証実験を、(株)岩手銀行、(株)福井銀行、(株)京都銀行の協力のもと開始。地域金融機関での「Sota」設置は本実験が初めてとなる。本実証実験を通じ、地域金融機関における顧客対応支援業務の特性や特色を把握し、対話精度の向上や、活用シーンの具体化を進め、2016年度中の商用化を目指す。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム(レガシーシステム)では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと刷新することです。

(注2) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望(情報社会トレンド)とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・売上高	3,922億円	(前年同四半期比	9.4%増)
・営業利益	173億円	(同	15.0%増)
・経常利益	173億円	(同	12.8%増)
・税金等調整前四半期純利益	173億円	(同	12.8%増)
・親会社株主に帰属する四半期純利益	100億円	(同	36.5%増)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、売掛金の回収が進んだこと等に伴い積み上がった手元資金から、買掛金の支払を行ったこと等により、資産は1兆7,881億円と前連結会計年度末に比べて721億円、3.9%減少となり、負債は1兆526億円と前連結会計年度末に比べて340億円、3.1%減少となりました。

また、円高の影響で為替換算調整勘定が減少したこと等により、純資産は7,355億円となり前連結会計年度末に比べて381億円、4.9%減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな回復をみせている一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられております。また、海外においては、アメリカ市場では緩やかな成長持続が見込まれているものの、欧州市場におけるマクロ経済の不確実性の高まりや、中国の実体経済の減速によるIT投資への影響について注視していく必要があります。

こうした状況の中で、当社グループにおいては不採算案件の抑制に加え、国内外のIT投資ニーズを着実に捉えることによる増収、海外子会社の採算性改善、グループ全体でのコスト削減等に引き続き取り組んでいくことから、現時点において通期業績予想(平成28年5月10日公表)の変更はございません。なお、海外大型買収(2016年3月28日公表)に伴う、新規子会社の連結による収支影響及びインテグレーション費用は、クロージングが完了していないことから、業績予想には含めておりません。

また、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

上記の変更による、当第1四半期連結会計期間の期首における利益剰余金及び繰延税金資産への影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

四半期連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループは、当連結会計年度より開始した中期経営戦略に基づき、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から有形固定資産の使用実態を調査した結果、ハードウェアについてはソフトウェアを組み合わせた一体サービスの提供等、安定的なサービス提供のための利用が見込まれております。

よって、耐用年数にわたって均等に費用配分する償却方法が、上記固定資産の使用実態をより適切に表すと判断し、当第1四半期連結会計期間より定額法を採用しております。

なお、有形固定資産の減価償却方法の変更にあわせて耐用年数を検証し、有形固定資産の一部について耐用年数を見直しております。

上記の変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,495	132,735
受取手形及び売掛金	403,146	281,405
リース債権及びリース投資資産	14,477	15,238
有価証券	26,000	25,000
たな卸資産	26,676	39,460
繰延税金資産	39,382	47,276
預け金	121,646	187,447
その他	65,490	74,692
貸倒引当金	△2,614	△3,360
流動資産合計	842,701	799,895
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	89,503	90,190
建物及び構築物(純額)	89,890	88,493
機械装置及び運搬具(純額)	19,019	17,838
工具、器具及び備品(純額)	16,995	15,561
土地	60,576	60,517
建設仮勘定	21,548	17,200
その他(純額)	5,041	4,744
有形固定資産合計	302,575	294,547
無形固定資産		
ソフトウェア	250,668	247,607
ソフトウェア仮勘定	48,295	48,061
のれん	168,879	152,562
その他	67,494	60,268
無形固定資産合計	535,337	508,499
投資その他の資産		
投資有価証券	83,599	86,425
退職給付に係る資産	1,508	1,561
繰延税金資産	44,735	48,428
その他	50,531	49,500
貸倒引当金	△669	△689
投資その他の資産合計	179,704	185,226
固定資産合計	1,017,618	988,273
資産合計	1,860,319	1,788,169

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	121,688	78,077
短期借入金	51,627	49,691
1年内返済予定の長期借入金	29,245	71,818
未払法人税等	33,158	13,938
前受金	167,738	188,504
受注損失引当金	5,356	3,170
その他	128,442	147,734
流動負債合計	537,258	552,935
固定負債		
社債	210,062	210,064
長期借入金	109,451	61,832
繰延税金負債	23,327	20,677
退職給付に係る負債	185,992	187,348
役員退職慰労引当金	934	805
その他	19,621	18,937
固定負債合計	549,390	499,664
負債合計	1,086,648	1,052,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,295	139,295
利益剰余金	452,458	451,618
自己株式	△0	△0
株主資本合計	734,273	733,432
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,522	34,523
繰延ヘッジ損益	△7,527	△27,694
為替換算調整勘定	36,552	15,367
退職給付に係る調整累計額	△38,805	△37,679
その他	△16,107	△14,463
その他の包括利益累計額合計	6,635	△29,946
非支配株主持分	32,762	32,082
純資産合計	773,670	735,569
負債純資産合計	1,860,319	1,788,169

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	358,599	392,245
売上原価	270,595	294,550
売上総利益	88,004	97,694
販売費及び一般管理費	72,888	80,316
営業利益	15,115	17,377
営業外収益		
受取利息	266	329
受取配当金	1,433	1,453
その他	1,316	737
営業外収益合計	3,016	2,520
営業外費用		
支払利息	1,390	1,416
その他	1,385	1,158
営業外費用合計	2,775	2,575
経常利益	15,355	17,323
税金等調整前四半期純利益	15,355	17,323
法人税等	7,945	7,037
四半期純利益	7,409	10,285
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,373	10,063
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	36	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	1,881
繰延ヘッジ損益	△340	△20,164
為替換算調整勘定	△10,665	△21,205
退職給付に係る調整額	1,062	1,052
持分法適用会社に対する持分相当額	△80	△165
その他	481	1,644
その他の包括利益合計	△9,123	△36,956
四半期包括利益	△1,713	△26,670
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,854	△26,518
非支配株主に係る四半期包括利益	140	△152

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	11,219百万円	40円	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金